

## 文化生活部

kurashi@kumanichi.co.jp  
TEL:096-361-3020 FAX:096-361-3290

## くらし | Life |

月、水、木、金、日曜日掲載

## 自治体の災害対策

日本大危機管理学部准教授

鈴木秀洋氏に聞く



すずき・ひでひる 19  
67年埼玉県出身。東京都文京区危機管理課長などを歴任し、2016年から現職。地方自治法を担当。災害弱者の法制度設計や運用に詳しく述べる著書「自治体職員のための行政救済実務ハンドブック」など。

歴任し、2016年から現職。地方自治法を担当。災害弱者の法制度設計や運用に詳しく述べる著書「自治体職員のための行政救済実務ハンドブック」など。

(台風19号による死者の内訳)

は、60歳以上が7割と報道されている。阪神淡路大震災以降、高齢者や障害者、乳幼児ら特に配慮を要する人々には、一般避難所とは別に特別に指定される避難所が必要であり、「福祉避難所」の設置が求められてきた。

熊本地震前には「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定されたが、その後の震災においても福祉避難所が機能しなかったとの報道ばかりである。それはなぜなの

か。(台風19号による死者の内訳)は、60歳以上が7割と報道されている。阪神淡路大震災以降、高齢者や障害者、乳幼児ら特に配慮を要する人々には、一般避難所とは別に特別に指定される避難所が必要であり、「福祉避難所」の設置が求められてきた。

熊本地震前には「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定されたが、その後の震災においても福祉避難所が機能しなかったとの報道ばかりである。それはなぜなの

か。

まず、福祉避難所は多くの自治体で第2次的避難所と位置付けられている。そのため、一般的な設置運営方法の確定などは後回しにされている。

(内閣府による)、2018年10月1日時点で、指定避難所は7万5895カ所、うち

福祉避難所は8064カ所

二つ目は、具体的にいつ開設され、自らが要配慮者として福祉避難所を利用できるのか、仮に利用できるとして

福避難所をは8064カ所

二つ目は、具体的にいつ開設され、自らが要配慮者として

## 熊本4書店の奮闘紹介

大正大学地域構想研究所(東京)が地域創生をテーマに編集している月刊情報誌「地域人」の第50号は、特集「本屋が楽しい、まちが楽しい!」と題して熊本市中央区の4書店を取り上げている。地域文化発信の拠点として本の魅力を伝え、人のつながりを生み出す各店の特色を紹介している。

同誌によると、全国の書店はこの10年で約25%減。そんな中、雑貨卖场やカフェを設けるなど、人が集まる試みに奮闘する書店を調査。熊本

郷土書充実、文芸誌発行…

## 月刊情報誌「地域人」が特集

の長崎書店、長崎次郎書店、河島書店は、他店の追随店、橙書店、舒文堂河島書店の4店舗を含む6道県の20店舗を選んだ。長崎書店は、郷土関係の棚の充実ぶりや、地元作家に光を当てるギャラリーを紹介。次郎書店は、1924年に完成した国登録有形文化財の建物で暮らしに役立つ本の品ぞろえに注力していることを取り上げた。

女性店主が1人で営む橙書店は、在郷の評論家渡辺京二さんらと文芸誌「アルテリ」を年2回発行する活動に注目。在



熊本の4書店を特集した月刊情報誌「地域人」の表紙

「熊本は正統的な書店が何軒も街中に共存しておらず、橙書店は本好きの聖地」として東京でもその名をとどろかせている。

文化レベルの高い地域だと感じた」と話す。

「地域人」はA4変型

128頁、1,100円(税込み)。全国の書店で発売している。

(川崎浩平)

排せつの困り事  
無料で電話相談

NPO、16日に窓口

NPO法人日本コンチネンス協会(東京、西村かおる会長)は、尿失禁や下痢など排せつに関する困り事の無料電話相談窓口を16日に開設する。同協会による電話相談は不定期で実施しているため、「世界トイレの日」(19日)に合わせて集中的に受け付けることにした。

同協会によると、受付時間は午前10時から午後4時。協会の電話相談員の資格を持つ看護師や介護福祉士らが対応する。相談内容をプライバシーに配慮しながら、尿失禁、日本老年泌尿器学会などで発表する予定といふ。相談窓口は「排泄の困りごと110番」、☎050-(37

## 福祉避難所 整備最優先を



熊本地震時、熊本市中央区の社会福祉法人リデルライトホームに開所された福祉避難所。熊本市や益城町の高齢者らが身を寄せた  
=2016年5月

## 場所や利用基準 平時から周知徹底 必要



2016年10月、鳥取県中部で起きた地震のため避難していた小学校の体育館から、福祉避難所に移動した親子=鳥取県倉吉市

まずは、福祉避難所整備に関する現行の国のガイドラインの改定を望む。しかし、改定を待たずとも、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。なぜなら、介護認定や障害者手帳交付状況などから、命(関連死)の危険に直結する人々が相当数地域にいることは、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。

災害時の利用手順を強調するのではなく、平時から利用基準を設定・公表し、周知および個別通知を徹底すべきなのである。なぜなら、介護認定や障害者手帳交付状況などから、命(関連死)の危険に直結する人々が相当数地域にいることは、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。

これらの課題に対しては、災害時の利用手順を強調するのではなく、平時から利用基準を設定・公表し、周知および個別通知を徹底すべきなのである。なぜなら、介護認定や障害者手帳交付状況などから、命(関連死)の危険に直結する人々が相当数地域にいることは、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。

これが急務である。

一般避難所に行かなかった人々にヒアリングすると、福

祉避難所があることを知らないことが多い。今回の台風時にも「避難してくださる」との無線やニュースが流れになっていた。

これらの課題に対しては、災害時の利用手順を強調するのではなく、平時から利用基準を設定・公表し、周知および個別通知を徹底すべきなのである。なぜなら、介護認定や障害者手帳交付状況などから、命(関連死)の危険に直結する人々が相当数地域にいることは、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。

これらは、災害時の利用手順を強調するのではなく、平時から利用基準を設定・公表し、周知および個別通知を徹底すべきなのである。なぜなら、介護認定や障害者手帳交付状況などから、命(関連死)の危険に直結する人々が相当数地域にいることは、自治体ごとに個別通知を徹底すべきなのである。

まずに命がけの人々への具体的な対策が必要となる。要配慮者は、命を紡ぐ人的・物的設備があるのか、それが分からなければ避難できる訳がないとの声が聞かれる。

避難行動を起こすことが、まさに命がけの人々への具体的な対策が必要となる。要配慮者は、命を紡ぐ人的・物的設備があるのか、それが分からなければ避難できる訳がないとの声が聞かれる。

まずに命がけの人々への具体的な対策が必要となる。要配慮者は、命を紡ぐ人的・物的設備があるのか、それが分からなければ避難できる訳がないとの声が聞かれる。